

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入				
事業名	地球規模課題の解決に向けた日本の提言力強化と日本を発信拠点とする 世界 10 カ国トップシンクタンク会議による 21 世紀の新しい世界秩序の原則の提起				
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間 (平成 年度) () 2 年間 (平成 年度～平成 年度) (うち 年目) (○) 3 年間 (平成 29 年度～平成 31 年度) (うち 1 年目)				
責任機関	組織名	特定非営利活動法人 言論エヌピーオー			
	代表者氏名 (法人の長など)	工藤 泰志	役職名	理事長	
	本部所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階			
	法人番号	5010005007613			
	①事業代表者	フリガナ	クドウ ヤスシ		
		氏 名	工藤 泰志		
		所属部署	理事会	役職名	理事長
		所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階		
	②事務連絡担当者	フリガナ	ニシムラ ユウホ		
		氏 名	西村 友穂		
所属部署		国際部	役職名	ディレクター	
所在地		〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階			

事業実施体制

※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
全体統括／執行責任者 ／WAC委員	工藤泰志	言論NPO理事長（代表）	事業全般の指導・総括
全体統括補佐 ／WAC委員	長谷川閑史	武田薬品工業株式会社相談役、言論NPO アドバイザリーボード	グローバル経済、経営の分 析
研究担当主査 ／WAC委員	古城佳子	東京大学大学院総合文化研究科教授	グローバル経済における諸 課題の調査・分析
研究担当副主査 ／WAC委員	藤崎一郎	上智大学国際関係研究所代表、元駐米大 使、言論NPOアドバイザリーボード	外交全般、日米関係の分析
研究担当副主査 ／WAC委員	近藤誠一	近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官	外交全般の分析
研究担当 ／WAC委員	赤阪清隆	フォーリン・プレスセンター理事長、元国 際連合事務次長（広報担当）	外交全般、国際関係、パブ リックディプロマシーの調 査・分析
研究担当 ／WAC委員	田所昌幸	慶應義塾大学法学部教授	変化する国際秩序において の課題分析
研究担当 ／WAC委員	中川淳司	東京大学社会科学研究所教授	自由貿易、貿易枠組みの分 析

研究担当 ／WAC委員	杉田弘毅	共同通信社論説委員長	メディアとの連携
研究担当 ／WAC委員	小松浩	毎日新聞主筆	メディアとの連携
研究担当 ／WAC委員	滝澤三郎	国連UNHCR協会理事長、元UNHCR 駐日代表	移民・難民問題の諸課題の 調査・分析
研究担当 ／WAC委員	岡野進	大和総研専務取締役 (武藤敏郎理事長代理)	外部シンクタンクとの連携 ／実体経済の分析と調査
研究担当 ／WAC委員	湯元健治	日本総合研究所副理事長 (高橋進理事長代理)	外部シンクタンクとの連携 ／実体経済の分析と調査
専門研究員 ／WAC専門委員	内野逸勢	大和総研金融調査部 主席研究員	グローバル経済の分析・調 査
専門研究員 ／WAC専門委員	藤野純一	地球環境戦略研究機関プログラム・マネジ メント・オフィス上席研究員	地球環境における諸課題の 調査・分析
専門研究員 ／WAC専門委員	押谷仁	東北大学大学院医学系研究科 微生物分野 教授	グローバルヘルスに関する 調査・分析
専門研究員 ／WAC専門委員	菅原淳一	みずほ総合研究所主席研究員	外部シンクタンクとの連携 ／国際貿易システムの調査 ・分析
専門研究員 ／WAC専門委員	鶴岡路人	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室主 任研究官	欧州国際政治の分析、NA TO、EU、核政策などに関 する調査

事務局統括	西村友穂	論NPO国際部ディレクター	本事業にかかわる事務全体を統括、国外シンクタンク渉外
渉外担当	佐藤文	言論NPO国際部次長	国外シンクタンク・国外メディア渉外
渉外・翻訳担当	今井智美	言論NPO国際部	国外シンクタンク渉外、翻訳担当
調査担当	和田壮平	言論NPO編集企画部	世論調査・国内議論担当
国際発信担当	岡田恵介	言論NPOコンサルタント (元ジャパントイムズ編集長)	海外発信、海外メディア渉外
経理担当	藤村治郎	言論NPO組織開発部	経理業務
会議運営担当	窪寺由美	言論NPO組織開発部	会議等の設営・運営支援

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

【事業の背景】

世界の秩序は混乱を深め、不確実性を高めている。中国の行動や保護主義の台頭、英国のEU離脱や欧州での難民問題、加えて米国の新大統領の言動は、戦後の規範に支えられた自由秩序を脆弱化させ、地球規模問題の解決の障害になろうとしている。このような中、日本外交が地球規模課題の解決に向けて、リーダーシップを世界で発揮しなければならない。

ただ、不安定化する今の世界で日本が、国際世論で影響力を高め、世界課題の解決にリーダーシップを高めるためには、政府の行動だけでは困難である。世界の課題に挑み、国際世論への発信力と世界の知性とのネットワークを構築できる日本の民間シンクタンクとの協働が不可欠だろう。それが私たちの本事業提案の一つ目の問題意識である。世界のシンクタンクは新し

くグローバルの会議を相次いで立ち上げている。日本にも世界の課題解決に向けて、強い国際世論への発信力や影響力を持ち、かつ国内に世界の課題を考える裾野を広げるための対話を作り出さなければならない。

しかし、日本の場合は、地球規模課題について議論できる知識層は少なく、日本国内でも世界の課題が政策課題として議論され、また国際世論に発信される仕組みや舞台はあまりにも脆弱である。この状況を変え、不安定化する世界のこの危険な局面で日本が地球規模課題の解決でリーダーシップを取り、グローバルな課題の政策決定や国際世論形成に十分な影響力を持てようにならなければいけない—当団体が本事業の申請を行う最大の問題意識や覚悟はまさにそこにある。

当団体は、2012 年より米国の外交問題評議会（CFR）や英国王立国際問題研究所（チャタムハウス）と並び主要 25 か国のシンクタンクで構成される国際会議の日本代表として参加し、過去 5 年間、この 25 か国のシンクタンクと毎年連携して地球規模課題の解決やグローバルガバナンスの議論に深くかかわってきたのである。まさに、今、世界の自由な秩序の動揺に、世界のシンクタンクが結束する局面であり、私どもはその一環として、今年 2017 年 3 月 4 日に「東京会議」を発足させた。それは、世界が不安定化する中で、日本が世界の課題に真正面から取り組むためである。この会議は、世界の知性と日本の知性が議論を行い、日本を舞台に世界に発信し、国際世論の形成に寄与すると同時に G7 をはじめとする首脳会議や国際機関に直接、提案を行うことが目的である。それが東京を舞台に今後毎年行われるのである。

「東京会議」は、G20 を意識した CoC と連動し、地球規模課題の解決や規範に基づく新しい世界秩序やグローバルガバナンスの再構築に挑む、世界的な会議を目指している。それを日本政府との協働や幅広い市民層の理解を踏まえて進めようと考えている。また、「東京会議」の設立にあたり、2015 年末に本会議の企画・運営の母体となる「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」を発足。日本の知識層やシンクタンク、メディア、若い研究者などが参加している。いよいよ、不安定化する世界の中で、日本が戦後の規範を守り、世界が直面する課題に取り組む、歴史的な作業を次の 3 年間で本格化させなくてはならない。まさに今がそのタイミングなのである。

【事業の目的・意義】

当団体が提案する事業の目的や日本外交にとっての意義は次の 3 つにまとめることができる。

第一は、日本の外交が地球規模課題の解決や規範にもとづく世界秩序の形成でリーダーシップを効果的に発揮できる有力な舞台を、世界を代表する 10 か国のシンクタンクの参加で日本に作り出すことである。

21 世紀の世界システムにおいて世界をリードできる国は、現実理解のための知識を生み出し、比較的早く世界の課題で意思決定ができる国であり、様々なアクターとの連携ができる国だといわれている。当団体が 2017 年 3 月に世界に呼びかけ創設した「東京会議」には、自由と民主主義、法の支配、多国間主義という価値を共有する、世界を代表する 10 か国のシンクタンクが集結した。戦後の世界の規範を守り、積極的平和主義の立場から世界課題に取り組む日本外交にとっては、日本で動き出した新しい世界のシンクタンク間の提言型の議論の舞台と連携することの意味はあまりに大きい。

第二は、世界課題の解決に向けて日本の提案力を高め、国際世論への影響力や日本国民の外交意識を向上させることで、日本の外交力の向上に大きく寄与することである。

私たちが提案する本事業は、日本の知識ネットワークの多くの研究者が参加するワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）と世界 10 カ国の世界を代表するシンクタンクが参加する「東京会議」という国内と国際の 2 つの舞台を軸に組み立てられている。そこでは、地球規模の課題に関する多くの議論が国内で継続的に公開され、インターネット等で中継されるほか、東京発で世界に提言や日本の主張が公表されることになる。外交力の向上は、国内世論の幅広い理解と、海外での国際世論への影響力の向上によってもたらされるものであり、それを意識した幅広い議論の発信が計画されている。

第三に、「東京会議」自体を東京五輪が開催される 3 年後の 2020 年を目途に世界の「ベスト・シンクタンク会議」の一つに発展させ、世界課題に向かい合う知的で発信力のある舞台を日本で機能させることである。

世界では様々な課題に対するフォーラムが行われている。東京会議もその会議の 1 つとして、3 年後には海外世論に影響力を持つ、世界の課題に関する提案型会議に成長させる。こうした舞台を日本が東京に持つことの意味は日本外交にとっても大きいはずだ。そのためには、この会議が地球規模課題や世界の課題を討議する海外シンクタンクと日本の知識層の知識共同体として機能するだけでなく、G7 や世界に対する話題力、提言力を高める必要がある。それに加え、会議ではグローバルガバナンスの当事者を招致するなど、世界が注目する提案型のシンクタンク会議にパワーアップさせなくてはならない。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

(1) 本事業基盤整備と研究会・各種会合開催

○ 本事業の運営体制として、グローバル課題についての知見と専門性を有する委員・専門委員をさらに増員し、各分野の専門家・実務家約 20 氏からなる「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」体制を稼働させた。委員・専門委員は、「東京会議」事業の企画・運営だけではなく、地球規模課題をテーマとした国内での議論や国際会議にも参加し、本事業を支える基盤となった。

また、現在起こっている国際課題について、時に政府高官も招き委員・専門委員間で定期的に意見交換を行い（年 5 回）、本事業にて取り上げるべき主要なテーマや論点を定めた。

- 先ず、日本を代表するシンクタンク、専門家・実務家、メディア幹部ら約 20 氏が参加する「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」を設立した。この組織には、日本の大手シンクタンクの大和総研、日本総研の代表者が参加した。加えて、難民問題、グローバルヘルスに実際に取り組んできた実務家・研究者の他、外交専門家やグローバルな課題にかかわる企業経営者も加え、より国際的な問題意識が議論に反映できるよう人選を強化した。さらに、発信力を高めるために、日本のメディア幹部も複数参加している。委員・専門委員は、「東京会議」事業の企画・運営面で定期的に会合を行い、助言や協力だけではなく、地球規模課題をテーマとした国内での議論や世界 25 カ国の国際会議にも参加し、本事業を支える機能を担っている。
- また、「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」を基盤として、グローバルイシューについて様々な議論を国内で進めている。まず、2017 年 6 月 7 日の第 1 回会合で

は、外務省の山野内経済局長をゲストスピーカーに迎え、イタリアでの G7 首脳会合の成果や、G7 そのもののグローバル課題の解決プラットフォームとしての役割に関して活発な意見交換を行った。第 2 回以降もグローバル 이슈について様々な意見を交わし、日本として発信していくべきテーマを選定。全 5 回の会議の議論を重ね、最終的に第 2 回目の「東京会議」につなげた。

ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）第 1 回会議報告（2017 年 6 月 7 日）
～G7 との今日的意義と「東京会議」の今後～ ゲストスピーカー：外務省経済局長・山野内勲二氏
参加者：ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）委員・専門委員ほか
ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）第 1 回専門委員会報告（2017 年 8 月 31 日）
非公開
参加者：ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）専門委員ほか
ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）第 2 回会議報告（2017 年 9 月 12 日）
「今、議論すべきグローバル課題とは」
参加者：ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）委員・専門委員ほか
ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）第 3 回会議報告（2017 年 11 月 27 日）
「G20 サミットに向けた国際課題とは」
参加者：ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）委員・専門委員ほか
ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）第 4 回会議報告（2018 年 2 月 22 日）
「東京会議 2018 にて話し合うべき課題とは」
参加者：ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）委員・専門委員ほか

(2) グローバル課題についてのオピニオンの発信と世論の認識調査

○ リベラルな国際秩序がゆらぎ、自由や民主主義、多国間主義が困難に直面した本年、これらのテーマを最重要課題として最先端で専門家や海外のオピニオンリーダーとの対話を展開。これらは、各国の政府関係者、有識者・専門家、ジャーナリスト約 10,000 名に公開・配信され、専門ウェブサイト「ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）」を基盤に、グローバル 이슈に関して日本から世界にオピニオンを発信する議論の場を作り上げた。

議論形成の過程では、年間 3 回の世論調査の実施、有識者アンケートの実施を通じて、民意を適切にくみ取りながら議論のアジェンダを設定した。さらに、年間 130 名との海外の有識者とも個別で対話を重ねながらグローバル課題についての適切な認識や意見の把握とテーマの設定が実現した。

- まず、専門ウェブサイト「ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）」にて、「民主主義」、「国際貿易」、また「グローバル化と世界秩序の今後」などをテーマに最先端の課題をスタジオとして動画で配信、年間合計 9 回の議論を行った。これには、日本を代表する第一線の専門家・実務家 27 人が参加し、全て英語でも発信し、日本からオピニオンの発信に努めた。
- さらに、私どもが議論や対話を行う際に重視したのは、一般国民や有識者の声である。そのため、本事業にて議論するテーマを適切に設定するにあたり、本年は、各グローバル課題や国際機関の役割、トランプ新政権方針、北朝鮮問題について年 3 回世論調査を実施し、複雑なグローバル課題について、国民の背景認識や問題意識を適切

に把握し、議論形成に努めた。

- その一環として、国連やその傘下の組織についての国民の意識や評価を把握するため、世論調査を行った。「各国際機関は有効に機能しているか」との質問に対し、日本国民の認識や評価として、国際連合については「機能している（どちらかと言えばを含む）」が約4割、世界保健機関の52.9%、世界貿易機関の43.2%に並び比較的高い評価となったが、全ての組織において、「わからない」、「そもそもこの機関」を知らないとの割合が多数を占めた。国連傘下の国連難民高等弁務官事務所や国連開発計画などは「わからない」、「そもそもこの機関」との回答が7割を占めた。国連組織・国際組織でもその実績や機能について適切に判断できない日本人の声が判明した。
- この他にも、2017年10月、2018年3月（「東京会議」開催直前）にも有識者約4,000名を対象としたアンケートを実施した。3月に実施した、リベラル秩序と民主主義の行方に関する有識者アンケートでは、リベラルな秩序の現状やグローバル化の負の側面への強い懸念が明らかになり、この結果は、「東京会議」内での議論にも大いに生かされた。

■ 「ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）」でのオピニオン発信（計9回）

ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム： イタリアG7の評価とは（2017年6月12日） イタリアG7の評価とは：逆説！トランプ登場で活性化した問題意識 （上）http://www.genron-npo.net/studio/2017/06/post_51.html （下）http://www.genron-npo.net/studio/2017/06/post_52.html 実哲也（日本経済新聞社上級論説委員） 田所昌幸（慶應義塾大学法学部教授） 山崎達雄（前財務省財務官）
ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム： 自由貿易体制（2017年6月14日） 自由貿易体制の行方：やはりトランプ氏は自由貿易体制の脅威 （上）http://www.genron-npo.net/studio/2017/06/post_53.html （下）http://www.genron-npo.net/studio/2017/06/post_54.html 川瀬剛志（上智大学法学部教授） 菅原淳一（みずほ総合研究所主席研究員） 中川淳司（東京大学社会科学研究所教授）
ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム： 民主主義とEUの未来を考える（2017年6月23日） フランス・イギリスの選挙を踏まえながら、民主主義とEUの未来を考える 両選挙の意味をどう読み取るか （上）http://www.genron-npo.net/studio/2017/06/post_59.html （中）http://www.genron-npo.net/studio/2017/06/post_60.html （下）http://www.genron-npo.net/studio/2017/06/post_61.html 渡邊啓貴（東京外国語大学国際関係研究所所長） 鶴岡路人（慶應義塾大学総合政策学部准教授） 吉田健一郎（みずほ総合研究所欧米調査部上席主任エコノミスト）
ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム： ドイツ・ハンブルグG20サミットの評価（2017年9月26日） 「ドイツ・ハンブルグG20サミットの評価とは」～世界の課題を克服し、針路を示していくことこそG20の役割～ （上）http://www.genron-npo.net/studio/2017/09/npog20_g20_1.html （中）http://www.genron-npo.net/studio/2017/09/npog20_g20.html （下）http://www.genron-npo.net/studio/2017/09/npog20.html 加藤隆俊（IMF副専務理事、元財務官） 山崎達雄（前財務官）
ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム： 日本の民主主義（2017年10月2日）

～日本の民主主義、政党政治の現状と課題～ www.genron-npo.net/studio/2017/10/npo_4.html http://www.genron-npo.net/studio/2017/10/npo_3.html 内山融（東京大学大学院総合文化研究科教授） 網谷龍介（津田塾大学学芸学部教授） 竹中治堅（政策研究大学院大学教授）	
「東京会議」プレフォーラム： 民主主義の試練にどう立ち向かうか（2017年11月21日）	
「東京会議」プレフォーラム：民主主義の試練にどう立ち向かうかー欧米・アジアで民主主義に取り組むリーダーとの対話を実現 http://www.genron-npo.net/future/archives/6828.html	
ジョン・シャタック（ハーバード大学カー人権センターシニア・フェロー、元米国務次官補） ハッサン・ウィラユダ（インドネシア元外務大臣） マイロン・ベルカインド（元米ナショナルプレスクラブ会長、元 AP 通信東京支局長） ジョナサン・ソブレ（ニューヨークタイムズ東京特派員） 山中あき子（ケンブリッジ大学中央アジア研究所上席フェロー）	
ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム： 世界の自由貿易（2018年2月20日）	
世界の自由貿易はどこに向かおうとしているのか http://www.genron-npo.net/studio/2018/03/post_71.html	
河合正弘（東京大学公共政策大学院特任教授、元アジア開発銀行研究所所長） 中川淳司（東京大学社会科学研究所教授） 神子田章博（NHK 解説委員） 三尾幸吉郎（ニッセイ基礎研究所上席研究員）	
ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム： 脱炭素社会（2018年2月23日）	
COP から考える脱炭素社会 http://www.genron-npo.net/studio/2018/03/cop.html	
橘川武郎（東京理科大学教授） 高村ゆかり（名古屋大学大学院環境学研究科教授） 藤野純一（国立環境研究所主任研究員） 松尾雄介（地球環境戦略研究機関ビジネス・タスクフォースディレクター）	
ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム： 難民問題を考える（2018年2月27日）	
難民問題を考える http://www.genron-npo.net/studio/2018/03/post_72.html	
岡部みどり（上智大学法学部教授） 滝澤三郎（国連 UNHCR 協会理事長、元 UNHCR 駐日代表）	
ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム： グローバリゼーションと世界秩序（2018年3月8日）	
グローバリゼーションと世界秩序の今後 http://www.genron-npo.net/studio/2018/03/post_73.html	
長谷川閑史（武田薬品工業株式会社相談役） 古城佳子（東京大学総合文化研究科教授） 篠原尚之（東京大学政策ビジョン研究センター教授、前 IMF 副専務理事）	

■世論調査・有識者アンケート

世論調査：トランプ政権の半年を日本の国民はどう見たか (2017年7月発表)

トランプ政権・日米関係に関する緊急世論調査結果

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6800.html>

調査結果の主な概要：

日本国民の半数が、アメリカに対する信頼が減少したと回答。同時に、6割近い国民が、今後の日米関係について不安を抱いていること、アメリカの国際社会での今後のリーダーシップは、自由経済秩序の維持や貧富の格差や不平等の是正など8分野中6分野において「期待できない」との回答が6割を超えたことが明らかになり、多くの日本人が日米関係について懸念を抱いていることが明らかになった。

世論調査：アジア5カ国民主主義世論調査 (2017年9月発表)

アジアも民主主義のあり方が問われる局面に直面している～日本、インドネシア、インド、韓国等5カ国のアジアの民主主義に関する世論調査結果を公表～

<http://www.genron-npo.net/future/archives/6704.html>

調査結果の主な概要：

アジアの民主主義に関する世論調査を日本、インドネシア、インド、マレーシア、韓国5カ国で実施。調査結果では、欧米で揺れる民主主義と比べて、アジアのこれらの国では民主主義自体は信頼されているものの、民主主義が自国で機能していないと考える人や、民主主義に対する疑問が増加した。特に選挙で選ばれる政党や国会、さらにはメディアなどの対する信頼は各国でも低いものとなっており、民主主義の在り方が問われる事態となっている。

さらに日本では、自国の将来を日本人の半数近くが悲観的に見ており、さらに自国が直面している課題の解決を自国の政党に期待できないと考える人が6割近くとなっている。

有識者アンケート：リベラル秩序と民主主義の行方 (2018年3月発表)

リベラル秩序と民主主義の行方をどう見ているのか

～「東京会議」事前有識者アンケート調査結果～

<http://www.genron-npo.net/society/archives/6912.html>

調査結果の主な概要：

2018年1月に就任1年を迎えた1年のトランプ大統領の行動をどう見るかを尋ねたところ、「国際秩序の不安定化が今後も続く」、「政権の安定化も見えない」など今後を懸念する見方が突出している。また、6割近い有識者は、リベラル秩序混乱の結末を見通すことができていないことが明らかになった。そして、有識者は、特に「ポピュリズムや権威主義的傾向の高まり」と「世界のリーダー不在」を特に懸念しており、「国際協調は維持される」との見方についても1年前から大幅に減少するなど現在の世界の情勢に悲観的な見方が広がっていることが分かった。

世論調査：グローバルイシューと国際機関の役割 (2018年3月発表)

グローバルイシューと国際機関の役割

<http://www.genron-npo.net/society/archives/6912.html>

調査結果の主な概要：

「国連をはじめ各国際機関は有効に機能しているか」との質問に対し、日本国民の認識や評価として、国際連合については「機能している（どちらかと言えば含む）」が約4割、世界保健機関の52.9%、世界貿易機関の43.2%に並び比較的高い評価となったが、全ての組織において、「わからない」、「そもそもこの機関」を知らないとの割合が多数を占めた。

国連傘下の国連難民高等弁務官事務所や国連開発計画などは「わからない」、「そもそもこの機関」との回答が7割を占めた。国連組織・国際組織でもその実績や機能について適切に判断できない日本人の声が判明した。

また、日本国民の8割が、グローバルイシューに対する修正が必要と考えており、最も重要なグローバルイシューについて、日本国民は「国際テロ対策」であると考えている。

■その他の対話・議論発信

2017年4月	
海外有識者との意見交換	ドイツ連邦議会議員、有識者との対談（2017年4月24-28日） 民主主義を守るため日独協力の重要性で有識者と意見が一致 ～ドイツ訪問報告～
	■連邦議会議員 ・ロルフ・ミュツツェニヒ議員（社会民主党）との面会 ・マティアス・バルトケ議員（社会民主党）との面会 http://www.genron-npo.net/future/archives/6575.html ■民主主義に関する意見交換会（ベルリン日独センター主催） 参加者：ブリジtte・フェーレ、ジャーナリスト（元政治ジャーナリスト）、オスカー・ニーダーマイヤー、ベルリン自由大学政治社会学部教授、パウル・リナーツ（コンラート・アデナウアー財団欧州・国際協力部政治対話・分析課長）、バーバラ・リパート（ドイツ国際政治安全保障研究所（SWP）研究部門長、ベルリン日独センターから、ボッセ事務総長、他 http://www.genron-npo.net/future/archives/6575.html ■有識者との懇談 http://www.genron-npo.net/future/archives/6575.html ・ヴォルカー・ペルテス（ドイツ国際政治安全保障研究所（SWP）所長）、ハンス・ヒルパート（同 アジア部長） https://www.swp-berlin.org/en/scientist-detail/volker-perthes/ ・Joerg Forbrig（ジャーマン・マーシャル・ファンドディレクター） ・Mark Leonard（欧州外交問題評議会ベルリン支局所長）、アンゲラ・シュタンツェル氏（同 フェロー） ・ダニエラ・シュワッザー（ドイツ外交問題評議会所長）、Sylke Tempel 博士（ドイツ外交問題評議会ジャーナル FP 編集長） ■海外財団との意見交換（非公開） ・ジュリアン・ヘルマン（ボッシュ財団シニア・プログラム・マネジャー）
5月	
論考	論考：今、グローバルイシューを考える（2017年5月9日）
	「米新政権の保護主義と世界経済への影響－強まる米国の保護主義的傾向に3つの質問を投げかける」 http://www.genron-npo.net/society/archives/6596.html 「北朝鮮核問題の緊張にどこまで耐えられるか－国際協調で実効性のある経済制裁に向かうべき」 http://www.genron-npo.net/society/archives/6597.html
共同事業（評価）	世界的な課題 10 分野に関する「進展度評価結果」を公表（2017年5月10日）
	● 総論（2016-2017） 世界 25 ヶ国の頭脳が評価した「国際協調進展の通信簿」 最優先課題はテロとの戦いと国際的な武力衝突の防止 http://www.genron-npo.net/society/archives/6591.html ● 評価結果記者会見 世界のシンクタンクは5つのグローバル課題をどう見ているのか ～C o C 年次総会報告～ http://www.genron-npo.net/society/archives/6593.html ● 言論NPOによる 10 分野評価評価 http://www.genron-npo.net/society/archives/6581.html

	(ENG) Council of Councils: Report Card on International Cooperation 2016-2017 ● The Genron NPO releases its evaluation of international cooperation on top 10 global issues http://www.genron-npo.net/en/was/archives/5346.html ● Global thinktank leaders grade on the world's performance and prospects http://www.genron-npo.net/en/was/archives/5347.html ● Report Card on International Cooperation https://www.cfr.org/interactives/reportcard2017/#!/grades/2016 ● World Leading Brains from 25 Countries Grade on "Report Card of Advancing International Cooperation". ~ Council of Councils Report Card Overview ~ http://www.genron-npo.net/en/was/archives/5348.html
海外有識者との意見交換	米有識者との意見交換 (2017年5月)
	米州識者との協議—新政権発足後の100日をどう評価するか http://www.genron-npo.net/podcasting/25.html ワシントンで続くシンクタンクの混乱と、ニューヨークではっきり感じた意識変化 http://www.genron-npo.net/podcasting/post_109.html アメリカで実感した民主主義の力 http://www.genron-npo.net/podcasting/post_110.html
海外有識者座談会（非公開）	米新政権を考える「トランプ政権100日の評価」(2017年5月18日)
	「トランプ政権100日の評価」—行動が予測できない'危険な'大統領 http://www.genron-npo.net/world/archives/6802.html 「トランプ政権と北朝鮮問題」 http://www.genron-npo.net/society/archives/6603.html
6月	
ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）	ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）第1回会議報告 ～G7との今日的意義と「東京会議」の今後～
	ゲストスピーカー：外務省経済局長・山野内勘二氏 参加者：ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）委員・専門委員ほか
7月	
論考	論考：今、グローバルイシューを考える G20 ドイツサミットで問われることとは（2017年7月5日） G20 ドイツサミットで問われることとは 日本語原文 http://www.genron-npo.net/society/archives/6674.html 外交問題評議会 HP 掲載版 https://www.cfr.org/expert-roundup/whats-stake-g20-summit
*米外交問題評議会 HP 掲載	
8月	
ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）	ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）第1回専門委員会議報告（2017年8月31日） （非公開）
	テーマ：今、議論すべき国際課題とは 参加者：ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）専門委員ほか
9月	

公開フォーラム	アジアの民主主義の試練を考える：第3回アジア言論人会議（2017年9月5-6日）
	民主主義を守るため、「アジア言論人会議」のような国際連携が重要 ～非公開会議報告～ http://www.genron-npo.net/future/archives/6711.html アジア5カ国 民主主義に関する世論調査結果 記者会見報告 http://www.genron-npo.net/future/archives/6712.html 不完全なものだからこそ、民主主義を強くするための不断の努力が必要 ～第1セッション報告～ http://www.genron-npo.net/future/archives/6714.html 民主主義を機能させるため、絶え間なく点検を行う仕組みづくりを ～第2セッション報告～ http://www.genron-npo.net/future/archives/6713.html 民主主義を発展させるために、アジア各国が議論する場の重要性が指摘された http://www.genron-npo.net/future/archives/6715.html 民主主義を議論するための国際的な連携をどう進めるか～ 非公開会議報告 http://www.genron-npo.net/future/archives/6716.html 民主主義は信頼を取り戻せるか http://www.genron-npo.net/future/archives/6718.html <ENG> 3rd Asia Opinion Leaders Dialogue: Continuous effort needed to strengthen democracy http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5368.html Democracy needs constant work if it is to function effectively http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5369.html
対談	座談会：ハッサン・ウィラユダ氏 「民主主義は信頼を取り戻せるか」（2017年9月5日） 「民主主義は信頼を取り戻せるかー代表・工藤泰志の質問はここから始まった」 インドネシア元外務大臣・ハッサン・ウィラユダ氏との対談 http://www.genron-npo.net/society/archives/6809.html Democracy needs constant work if it is to function effectively http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5369.html
ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）	ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）第2回会議報告（2017年9月12日）
	テーマ：「今、議論すべきグローバル課題とは」 参加者：ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）委員・専門委員ほか
10～12月	
カウンスル・オブ・カウンスル（CoC）ブエノスアイレス地域会合報告（非公開）	国際経済ガバナンスの将来、自由民主主義の弱体化にいかに取り組むか （2017年11月5日～7日） http://www.genron-npo.net/society/archives/6836.html
ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）	ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）第3回会議報告（2017年11月27日）
	テーマ：「G20サミットに向けた国際課題とは～カウンスル・オブ・カウンスルズ（CoC）の報告」 参加者：ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）委員・専門委員ほか

2018 年 1～3 月	
公開フォーラム	ブルッキングス研究所主催「日米両国民の北朝鮮問題への認識」に関する日米共同世論調査結果を発表 http://www.genron-npo.net/world/archives/6873.html
海外有識者との意見交換	米有識者との意見交換
ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）	ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）第 4 回会議報告（2018 年 2 月 22 日）
	「東京会議 2018 にて話し合うべき課題とは」 参加者：ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）委員・専門委員ほか

(3) 公開フォーラムの実施

○ グローバル課題についての国内外の議論の集大成として、世界 10 か国のトップシンクタンクの代表者を集め、2018 年 3 月に「東京会議 2018」を開催した。会議には、小野寺防衛大臣はじめとした日本から 8 名のパネリスト、中韓からのオブザーバーが参加し、世界が直面している 2 つの大きな喫緊の 이슈である、「自由と民主主義、多国間主義」、「北朝鮮の核問題」をテーマに東京にて 3 日間の議論を行った。また、議論から出された主張や提案を G 7 へのメッセージとして議長国であるカナダ政府及び日本政府に発表した。

また、「東京会議」開催 4 か月前である 2017 年 11 月 21 日に民主主義の試練にどう立ち向かうか」と題した、東京会議プレフォーラムを開催した。本年度の事業で最も重視してきた、自由や民主主義の危機という問題意識について、欧米・アジアで民主主義を守るために最前線で闘ってきたオピニオンリーダーを招き、対話を実施。下半期の事業の一つの柱となった。

- 本事業の年 1 回の集大成として「東京会議 2018」を 2018 年 3 月 9 日～11 日に開催した。世界が直面する「自由と民主主義」、「多国間主義」について規範を共有する 10 か国が東京にて対話、世界にオピニオンを発信した。一国主義的傾向の強まりや既存のリベラル秩序が揺らぐ中、民主主義と国際秩序の将来、また、国際社会が直面している様々なグローバル 이슈について「自由」と「民主主義」という価値を共有するアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダの G 7 各国にインド、ブラジル、シンガポールを加えた 10 か国の世界を代表するシンクタンクのトップが東京を舞台に議論した。
- また、今回の「東京会議」での大きな特徴は、この一年間日本をはじめ世界の深刻な懸念となった北朝鮮の核ミサイル問題について、中国・韓国も交え世界 12 か国で対話を行ったことである。このセッションは、歴史的な米朝対話の開催が決まった翌日の 2018 年 3 月 10 日に行われたもので、「北朝鮮の核開発は世界の脅威なのか―核開発の排除と戦争回避のシナリオは描けるのか」と題し、日本からは防衛大臣の小野寺五典氏が問題提起を行い、言論 NPO が実施した世論調査結果も交えながら議論が行われた。

この重要なタイミングで、日本を舞台に、北朝鮮の核開発は世界の脅威なのか、それを止める有効な方策はあるのか、北朝鮮を核保有国と認めることはあり得るのか、NPT 体制が形骸化する中でそれをどのように機能させるのか、さらにこうした北朝鮮の核開発問題に、国際社会としてどう取り組むのか、について 12 か国の識者がそれぞれの見解を発信した。最終日の非公開会議でも、日中韓 3 か国の外交・軍関係者 O B によるパネルが実施され、日本において最重要課題である北朝鮮の核ミサイル問題について、日本の意見を世界に伝え、同時

に世界の見識を知る重要な機会となった。

- 「東京会議」の大きな特徴は、単にフォーラムを開催するのではなく、10 か国との対話を経て導き出された論点や主張、合意点をその年のG7議長国に提案することである。本年、2018 年はカナダ政府がG7議長国を務めることから、「G7議長国へのメッセージ」として参加したカナダ大使館の代表者に本メッセージを手渡した。「G7議長国へのメッセージ」は「東京会議」内で発表されただけではなく、国連関係者をはじめ、世界の有識者に配信され、広く国際社会に伝わることとなった。

■「東京会議」におけるオピニオン発信

東京会議 2018 (2018 年 3 月 9 日～11 日)

【3月10日(土) 13時30分から】世界10カ国のシンクタンクが議論する「東京会議 2018」をインターネット中継！

<http://www.genron-npo.net/mailmagazine/2018/03/101330102018.html>

リベラル秩序と民主主義の今後 ～「東京会議」9 日非公開会議 報告～

<http://www.genron-npo.net/society/archives/6902.html>

カナダでの G7 首脳会議に向けたメッセージ

<http://www.genron-npo.net/society/archives/6903.html>

「民主主義に今何が問われているのか」 / 「東京会議 2018」非公開会議 (10 日) 報告

<http://www.genron-npo.net/society/archives/6904.html>

自由で開放的な経済やリベラル秩序の評価と G7 の役割 / 「東京会議 2018」第 1 セッション報告

<http://www.genron-npo.net/society/archives/6905.html>

北朝鮮の核開発の放棄と戦争回避のシナリオをどう描くか / 「東京会議 2018」第 2 セッション報告

<http://www.genron-npo.net/society/archives/6906.html>

「東京会議 2018」閉会式 報告

<http://www.genron-npo.net/society/archives/6907.html>

米朝首脳会談を前に、世界が北朝鮮にどう向き合うべきかを議論 - 非公開第 3 セッション報告

<http://www.genron-npo.net/society/archives/6909.html>

米朝首脳会談を前に、世界が北朝鮮にどう向き合うべきかを議論 - 非公開第 3 セッション報告

<http://www.genron-npo.net/society/archives/6909.html>

【主要各紙】東京会議 2018

http://www.genron-npo.net/media/2018/03/_test_2018.html

【毎日新聞】「発言」民主主義の信頼回復目指す

http://www.genron-npo.net/media/2018/03/_test_post-202.html

※「東京会議 2018」は、『「東京会議 2018」報告書』にて全ての議論を掲載しています。

- 本年度事業では、地球規模課題の議論の集大成として、「東京会議」の他にもう一つの大規模な公開型フォーラムを行った。「東京会議」開催の5か月前、2017 年 11 月 21 日に開催した、「東京会議プレフォーラム：民主主義の試練にどう立ち向かうか」である。この場には、開かれた社会と民主化に向けた研究と教育を目的にジョージ・ソロス氏が設立した中央ヨーロッパ大学の学長を務めたジョン・シャッタク元米国務次官補、世界の民主主義の発展を目指しインドネシアが設立した「バリ民主主義フォーラム」の生みの親であるハッサン・ウィラユダ元インドネシア外相などの有力者ら 5 名を招へいた。これらのパネリストは、欧米・アジアで民主主義を守るために最前線で闘ってきたオピニオンリーダーである。民主主義が世界的に危機に瀕しており、民主主義の促進を、世界の有識者と協力して戦略的に進める対話となった。

加えて、日本自身の民主主義を考えるため、日本の経済界、外交分野で一線で活躍してきた論者 9 名が登壇し、「民主主義と言論に今、何が問われているのか」と題したセッションも実施した。ここには、政界を代表して、石破茂元国務大臣も議論に参加

するなど、日本として自国の民主主義を強化する為は何をなすべきなのか、そのために果たすべき知識層や市民社会の役割について対話が行われた。

(4) 海外シンクタンク、国連との連携

○ 地球規模課題 10 分野における国際協力について、言論NPOは世界 25 カ国のシンクタンクと共に 2017 年における進捗の評価を実現させた。

- 言論NPOは、世界 25 カ国のトップシンクタンクと共同で「Report Card on International Cooperation (グローバル課題における国際協力の通信簿)」として、日本を代表し、世界経済、国内・国際暴力、テロ、グローバルヘルス、インターネットガバナンス、気候変動などの 10 分野の国際課題における解決の進展やグローバルガバナンスの評価、ワシントンで発表した。前年 2016 年での英国の EU 離脱、米国第 1 主義を掲げるトランプ政権の誕生、依然として解決のめどが立たないシリア内戦、北朝鮮の核開発問題の深刻化など、不確実性が極度に高まっており、国際協調の「総合評価」を 2015 年の B から、かろうじて D を上回る C-へと評価を大きく下げた。

これは、米外交問題評議会 (CFR) の発行する調査報告書及びホームページ特設サイト上に掲載されるなど、言論NPOの評価は、日本の意見として評価結果が世界に発表された。

○ G7 や G20 の評価や検証については、日本国内での政策当事者や専門家を交えた議論を行った。G20 については世界 25 カ国シンクタンク連携企画として、2017 年ドイツサミットへの日本の意見の発表と 2018 年アルゼンチンサミットシェルパとの意見交換を実現した。

- 2017 年に行われた、G7 (イタリア)、G20 (ドイツ) の両サミットについて、言論NPOではサミット実施前から、外務省、財務省のシェルパ・事務方レベルとも公開・非公開で対話を行いながらそのアジェンダと意義について評価を実施してきた。そしてその内容を踏まえ、「ワールド・アジェンダ・スタジオ」にて日本の有識者と議論を行い、日本国内及び海外に発信した。
- また、G20 サミットについては、世界 25 カ国シンクタンク連携企画として、2017 年のドイツでのハンブルクサミットを前に、言論NPOは日本を代表し意見を発表した。「規範を共有する国々がまず結束し、グローバルガバナンスの強化に貢献を」題した論考は、米外交問題評議会のホームページにて大きく掲載された。加えて、翌年 2018 年に開催される、G20 アルゼンチンサミットに向けても準備を開始した。2017 年 11 月にブエノスアイレスで開催された世界主要 25 カ国のシンクタンクからなるカウンスル・オブ・カウンスルズ (CoC) の会合にて、同サミットのシェルパを務める Pedro Villagra Delgado 氏との意見交換が実現した。

※この他、平成 29 年度 (2017 年度) 事業実施状況詳細は、別紙「地球規模課題の解決に向けた日本の提言力強化と日本を発信拠点とする世界 10 カ国トップシンクタンク会議による 21 世紀の新しい世界秩序の原則の提起」一年目報告書に詳しい記載が御座います。

○ さらに、本年度は、海外のシンクタンクだけではなく、地球規模課題の解決に重要な役割を担う、国連との連携にも努めた。国連本部にて、アリソン・スメール国連事務次長 (広報担当)、中満泉事務次長、Maher Nasser 国連広報部長らと意見交換を行うと同時に、今後世界の課題やグローバルガバナンスについての議論で国連と協力していくことで一致した。「東京会議」には、ホッチャイルド国連事務次長補が参加し、同席した日本の有識者 10 名と 10 カ国のシンクタンク代表者と活発なやり取りが行われた。

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

（1）事業全体評価

本事業は、日本外交が地球規模課題の解決や自由や法の支配、民主主義といった規範に基づく世界秩序の形成で指導力を効果的に発揮できる世界との議論の舞台を東京に作ることで、これらの課題についての日本の提案力を高め、国際世論への影響力や日本国民の外交意識を向上させることによって日本の外交力向上に寄与すること、そのために東京を舞台に世界に提言する「東京会議」を三か年事業の最終年度である 2020 年を目途に世界の「ベストシンクタンク会議」の一つに発展させることを目指している。本目標の下、その初年度となる 1 年目に取り組む課題として、下記 5 点を達成目標としたが、全目標を達成し、次年度に弾みをつけることが出来たと考える。そのように考えるのは次の①～③の通りである。

事業実施計画に基づく平成 29 年度（2017 年度）の達成目標

1. 「東京会議」の運営母体となる「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」を強化し、研究委員や専門委員体制を稼働させ、3 年後の提言に向けた事業体制を確立する。
2. 地球規模課題の解決に向けた公開フォーラムを定期的実施する。またこれらの議論を広く国際社会に発信するため、特別サイトの構築や英文での発信体制を強化する。
3. 第 2 回「東京会議」を開催する。
4. CoC と連動して地球規模課題やグローバルガバナンスの評価を行う。
5. G7 イタリアや G20 ドイツ、さらに国連の行動を検証評価する。

① 基盤組織の強化：まず、本事業の運営体制として、グローバル課題についての知見と専門性を有する委員・専門委員をさらに増員し、各分野の専門家・実務家約 20 氏からなる「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」体制を稼働させたことである。

これまで、地球規模課題に関する日本の問題点は、世界のオピニオンリーダーと議論できる人材が極めて少なく、且つ点在しており発信力が極めて弱いため、世界の知識ネットワーク（エピステミック・コミュニティ）に参加する機会すら得られないことであったが、「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」が基盤となり、この場実際に課題に取り組む専門家や実務家、そして発信を強化する為にメディアの幹部が参加することによって、日本としてのオピニオンを形成を促し、国際社会に意見を提示することにつながった。

また、WAC 委員や専門委員は、国内での議論（「ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）」や 10 分野の地球規模課題に対する国際協調評価に参加しただけではなく、「東京会議」の企画・運営面でも大きな力を発した。これは、本事業を組織面で支えただけではなく、参加した委員・専門委員にとっても、世界で最先端の議論に参加する機会をえることができたことにつながる。実際に、委員・専門委員が、地球規模課題をテーマとした海外との議論や国際会議にも参加し、国際社会での発言力を強化することにもつながった。（人材育成に関する成果は、「（4）本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化」により詳しく記述する）

② 国際世論に影響を与えるオピニオン発信：次に、その発信力は定量的、定性的にも大きなものとなった。

定量的には、まず、メディア報道の面で、「東京会議」を中心に主要紙において大きく報道されたことは大きな成果である。「東京会議」の報道については、期間も開催 3 月 5 日から 4 月 14 日（予定）まで 1 カ月以上にわたり、継続的に取り上げられることとなった。

（別紙本事業「一年目報告書」内「東京会議」報道記事抜粋 225-229p 参照）同時に、言論 NPO としても独自で積極的なオピニオン発信に努めた。リベラルな国際秩序がゆらぎ、自由や民主主義、多国間主義が困難に直面した本年、これらのテーマを最重要課題として最先端で専門家や海外のオピニオンリーダーとの対話を展開。これらは、各国の政府関係者、有識者・専門家約 10,000 名に公開・配信され、グローバルイシューに関して日本からオピニオンを発信する議論の場を作り上げた。

また、質の面でも、「東京会議」に連携・参加したシンクタンク代表者が本事業のミッションに賛同しその方向性を共有した形で様々な見地から、地球規模課題についてメッセージを連続的に発信している。イタリア、カナダは 2017 年、2018 年に G7 議長国を（務めた）務めるが、両国のシンクタンクの代表者は「東京会議」への参加の言及と共に、議長国としての G7 をどのように捉えグローバルイシューに取り組むべきなのか独自の視点から発信を行っている。加えて、米外交問題評議会やフランス国際関係研究所も「東京会議」の参加者が主体的にグローバル課題や G7 でのアジェンダについて動画や SNS も活用しながら議論を公開した。このように、世界的に影響力と広範なネットワークを有するシンクタンクが「東京会議」の発信に協力していることは大きな強みである。

③ 世界の課題に関する重要な知見・視点を獲得 さらに、年間 6 回の海外訪問時に世界 14 カ国年間 130 名との海外の有識者ともグローバル課題について議論を重ねたことによって、地球規模課題について世界の知識層が考える認識や主張を適切に把握することが出来た。

2017 年度、世界の変化の震源地であった米国をはじめ、欧州主要国、アジアでは北東アジア・東南アジアを調査のため訪問。面会したのは、政治リーダーや政策担当者（OB 含む）はじめ、グローバル企業のトップ、シンクタンク代表者、有識者・研究者、メディア関係者など他分野に及んだ。計 130 名に及ぶオピニオンリーダーとの協議は、変容する国際秩序や自由・民主主義、そして個別の地球規模課題に対する様々な視点を提供し、本事業の議論の幅の広さや層の厚みといった多元性につながる事となった。

面会者一覧は、別紙「地球規模課題の解決に向けた日本の提言力強化と日本を発信拠点とする世界 10 カ国トップシンクタンク会議による 21 世紀の新しい世界秩序の原則の提起：一年目報告書」p25-p29 に記載の通り。

(2) 本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

日本において、独立・中立のシンクタンクは数が少なく、且つ地球規模課題に取り組むシンクタンクも限られているため、シンクタンクとの連携の主軸は海外シンクタンクや研究機関との共同だった。

国内において連携を進めたのは、企業系シンクタンクである大手の日本総合研究所、大和総研、みずほ総研の3社である。同シンクタンクからは、本事業の母体である、「ワールド・アジェンダ・カウンシル (WAC)」に代表者、研究者が加わり、一年間を通し実施された定期会合に参加・発言した。また、「東京会議」にて公開・非公開の議論を実施する際にも企画・運営の面で協力し、様々な連携を深めた。さらに、グローバルガバナンスや世界の課題を話し合う主要25カ国のシンクタンク会議「カウンシル・オブ・カウンシルズ (CoC)」の地域会合に研究者を派遣した。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

私どもは、平成 29 年度は、年間を通して、海外シンクタンクとの連携強化に重点を置いた。それは、地球規模の課題に取り組むためには、同じ価値や規範を共有し、問題意識と責任意識を持った有識者と横断的につながり共同で事業を進め、互いの事業に反映させながら相乗効果を進めることが不可欠であるからだ。そのため、年間を通し、世界の課題について、共同評価の実施、対話・議論の発信、意見交換を進めてきた。

i) 共同評価事業：世界 25 カ国のシンクタンクと「グローバルイシューに関する国際協調」の評価を公表

言論 NPO が米国の外交問題評議会主催の CoC の創設メンバーであることの利点を最大限活用し、世界 25 か国の有力シンクタンクネットワークと連携した世界課題の解決に関する取り組みにも積極的に取り組んだ。

外交問題評議会が世界のトップシンクタンクに参加を呼びかけ共同実施される「2016 Report Card on International Cooperation (グローバル課題における国際協力の通信簿)」へ日本から参加し、世界経済、国内・国際暴力、テロ、グローバルヘルス、インターネットガバナンス、気候変動などの 10 分野の国際課題における解決の進展やグローバルガバナンスの評価を行った。本評価作業への参加にあたっては、政府関係者、専門家、研究者などを対象に日本国内でのヒアリングを多数実施し、各課題における日本の主張の意見集約や各分野の専門家との連携を積極的に行った。

本評価の結果については、外交問題評議会の発行する調査報告書及びホームページ特設サイト上に掲載されるなど、日本の意見として評価結果が世界に発表された。この結果は記者会見で評価レポートとして世界に公表されたが、独自に言論 NPO の日本語と英語のウェブサイトにて掲載し、グローバル課題の解決に関する日本の声として発日本と世界に発信した。

ii) 世界 25 カ国のシンクタンク会議への参加、日本のオピニオン発信

また、この多国間シンクタンク会議「カウンシル・オブ・カウンシルズ (COC)」が主催し、世界 25 カ国のトップシンクタンクが参加する評価作業に参加を通じて実現したことは、実施目標である『地球規模課題やグローバル・ガバナンスの評価』だけに留まらない。日本の民間シンクタンクの立場から、グローバルイシューやグローバルガバナンスの今後に対する提言を行うことで、国際社会に向けた日本外交の重層的な提案力の向上に寄与することが出来たと考える。

言論 NPO は、世界 25 カ国有力シンクタンクによる多国間ネットワーク「カウンシル・オブ・カウンシルズ (COC)」年次総会に参加、世界の有力シンクタンクトップと地球規模課題とグローバル・ガバナンスの展望について議論した。2017 年春にワシントン DC にて行われたカウンシル・オブ・カウンシルズ (COC) 年次総会に言論 NPO 代表の工藤泰志と WAC 専門委員の内野逸勢が出席し、地球規模課題やグローバルガバナンスの評価と今後に関する議論へ参加した。米欧で保護主義が台頭し、大きく揺れ動く「グローバルな貿易体制」や、イギリスの EU 離脱を受けてクローズアップされた「EU の今後」、現在の日本もその脅威に直面している「北朝鮮の核・ミサイル」、新たな安全保障分野として注目されている「サイバー空間」、そして、アメリカのシリア空爆によって新たな局面を迎えた「中東安定化」という 5 つのグローバルイシューが議題として取り上げられ、世界のトップシンクタンクの代表者らによって交わされた活発な議論に参加した。

iii) 「東京会議」－世界 12 カ国のシンクタンクを集め、東京を舞台に世界の課題を議論

本年の事業の中で、海外シンクタンクとの連携面で一番重要なのは、世界 12 カ国（G7 加盟国及びインド、ブラジル、シンガポール、中国、韓国）の有力シンクタンクの代表者を招聘し、「自由と民主主義」、「多国間主義」、また北朝鮮の核問題について 3 日間に渡り議論を行ったことである。

一国主義的傾向の強まりや既存のリベラル秩序が揺らぐ中、「自由」と「民主主義」という価値を再確認し、国際秩序の将来や直面している様々なグローバルイシューについてそれぞれの議論を交わし、民間レベルで結束を強め、内外にアピールすることが出来たのは大きな成果である。また、歴史的な米朝対話の開催が決まった翌日の 2018 年 3 月 10 日に、「北朝鮮の核開発は世界の脅威なのか－核開発の排除と戦争回避のシナリオは描けるのか」と題し、日本から防衛大臣の小野寺五典氏が問題提起を行い、中国・韓国も交え世界 12 カ国間で東京にて対話を行ったことも他に例がない。

「東京会議」参加・連携シンクタンク

【日本】言論 NPO

【アメリカ】外交問題評議会（CFR）

【イギリス】王立国際問題研究所（チャタムハウス）

【ドイツ】ドイツ国際政治安全保障研究所（SWP）

【フランス】フランス国際関係研究所（IFRI）

【イタリア】国際問題研究所（IAI）

【カナダ】国際ガバナンス・イノベーション（CIGI）

【インド】オブザーバー研究財団（ORF）

【シンガポール】S. ラジャトナム国際研究院（RSIS）

【ブラジル】ジェトゥリオ・ヴァルガス財団（FGV）

vi) 海外シンクタンク関係者との対話

グローバル課題について対話を進め、オピニオンを形成するにあたり、3 回に渡り欧米を訪問し、一年を通じて全 7 カ国の政治リーダーや有識者、130 名を訪問、個別で議論を行った。欧米において一国主義やポピュリズムが高まり、既存の国際秩序がチャレンジを受ける中、この困難にどのように対応すべきなのか、どのように自由や民主主義の試練に取り組むべきなのか、また個別の地球規模課題への対応やグローバルガバナンスの在り方について意見を重ね、「東京会議 2018」への議論につなげた。

（シンクタンク代表者との面会については、名簿を非公開欄 24p～に掲載）

(4) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化(人材育成を含む)

i) 研究・発信能力の基盤強化

- 本年度は、本事業の運営体制として、グローバル課題についての知見と専門性を有する委員・専門委員をさらに増員し、各分野の専門家・実務家約 20 氏からなる「ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)」体制を稼働させた。委員・専門委員は、「東京会議」事業の企画・運営だけではなく、地球規模課題をテーマとした国内での議論や国際会議にも参加し、本事業を支える機能を担っている。
- 先ず、日本を代表するシンクタンク、専門家・実務家、メディア幹部ら約 20 氏が参加する「ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)」を設立した。この組織には、大手シンクタンクの大和総研、日本総研の代表者が参加した。加えて、難民問題、グローバルヘルスに実際に取り組んできた実務家の他、外交専門家やグローバルな課題にかかわる企業経営者も加え、より国際的な問題意識が議論に反映できるよう人選を強化した。さらに、発信力を高めるために、日本のメディア幹部も複数参加している。委員・専門委員は、「東京会議」事業の企画・運営面で定期的に会合を行い、助言や協力だけではなく、地球規模課題をテーマとした国内での議論や世界 25 カ国の国際会議にも参加し、本事業を支える機能を担っている。
- また、海外への発信体制としては、元ジャパントイムズ編集長の編集体制の下、英語ネイティブ 2 名、他 2 名の記事翻訳者・執筆者が担当する英語発信体制が作られており、ワールド・アジェンダ・スタジオ(WAS)や「東京会議」での議論をはじめ、世論調査、有識者アンケート結果、その他論考などが定期的に英語で専用ウェブサイトに掲載される仕組みが整っている。さらに、掲載された記事は全て海外 900 名の有識者にメールにて発信される他、レポートも発行され配付されることになっており、オピニオンが世界の有識者に伝わる仕組みになっている。

「グローバルな貿易体制」に関するセッションでは、各国政府は自由貿易に対する国内的な支持をどのように取り戻すべきか、について話し合われた。その中で言論 NPO 代表の工藤泰志は、トランプ政権について、「アメリカが保護主義政策をとるのは何も今回に限ったことではないが、それでもこれまでの大統領はリベラルな経済システムや、多国間主義に基づく国際協力の枠組み自体は尊重していた。しかし、トランプ大統領は多国間主義に基づく国際協調に疑念を抱いている。そのことを世界のシンクタンクは懸念すべき局面なのではないか」と居並ぶ世界のシンクタンクトップを前に警鐘を鳴らすと同時に、国際的なシンクタンク間の一層の結束を呼び掛けた。

さらに重要なのは、10 カ国のオリジナルメンバーシンクタンク(※下記)の代表者との合意の下、「東京会議」でおこなわれた議論を経て、閉幕式において「G7 議長国へのメッセージ」として発表し、その場において、G7 議長国(カナダ政府)の代表者に手渡したことである。世界の喫緊の課題について、日本が中心となった設立した対話の舞台に世界 12 カ国の有力シンクタンクが参加、協力、連携する仕組みが出来上がったことは本年の重要な成果である。

委員/専門委員*		2018年3月1日現在 50音順・敬称略
赤坂 清隆	フォーリン・プレスセンター理事長、元国連広報担当事務次長	
岡野 進	株式会社大和総研顧問	
工藤 泰志	言論NPO代表	
古城 佳子	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻教授	
小松 浩	毎日新聞社主筆	
近藤 誠一	近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官	
杉田 弘毅	一般社団法人共同通信社論説委員長	
滝澤 三郎	国連 UNHCR 協会理事長、元 UNHCR 駐日代表	
田所 昌幸	慶應義塾大学法学部教授	
中川 淳司	東京大学社会科学研究所教授	
長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社相談役、前経済同友会代表幹事	
藤崎 一郎	日米協会会長、元駐米大使	
湯元 健治	株式会社日本総合研究所副理事長	
内野 逸勢*	株式会社大和総研金融調査部主席研究員	
押谷 仁*	東北大学大学院医学系研究科微生物分野教授	
菅原 淳一*	みずほ総合研究所株式会社調査本部政策調整部主席研究員	
鶴岡 路人*	慶應義塾大学総合政策学部准教授	
藤野 純一*	公益財団法人地球環境戦略研究機関/プログラム・マネジメント・オフィス上席研究員	

ii) 人材育成

- 本年度事業では、世界の課題に取り組む国内での研究者の育成、これらの研究者のネットワーク化を進めるため「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」に専門委員を設置した。この一環として国内にて専門委員間による会合を実施し、年間9回に渡り実施した、「ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）」や「東京会議」の場に常に参加し、その場で意見を発することが出来るよう場を設定した。また、海外においても、世界からグローバルガバナンスや地球規模課題に取り組む一級のオピニオンリーダーが参加する、主要25カ国会議「カウンスル・オブ・カウンスルズ（CoC）」に参加する場を設定。専門委員が世界に対してオピニオンを発する機会を設定した。
- さらに、より若い世代が本事業を通して成長し、世界でも発言できるよう努めた。本事業での知見や経験、ネットワークを基盤に、本事業の事務連絡担当者は、独ボッシュ財団が主宰する「Global Governance Future」プログラム内の国際秩序を考える分科会にて日本代表フェローに選定された。2018年4月より、米国、ドイツなど4カ国で実施される世界9カ国の若手実務者、研究者が参加する国際会議への登壇、一年半のフェロー期間を通してオピニオンの発信に従事することになっている。若い世代が将来的に日本を代表し本分野での世界との議論やオピニオン発信の役割を担うことが出来るよう本事業から得た経験やネットワークを活用することが出来た。

5. 事業成果の公表（ページ制限なし）

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（執筆論文／コラム／記事）の内容（案件毎に、以下の項目について要記載）。

言論NPOは、本事業の成果として、下記のコンテンツを作成、対外的に公表した。

■公表したコンテンツの概要■

- テーマ 本事業の目的に沿ったテーマを設定
- 執筆者 言論NPO及びワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）委員・専門委員
- 発信手段 政府関係者、民間企業関係者、有識者・専門家、メディアを中心とした国内約 10,000 人、海外政府関係者・有識者・専門家 約 900 名
- 国内・海外でのメディア掲載状況 別紙本事業「一年目報告書」内「東京会議」報道記事抜粋 225-229p 参照の通り
- 海外シンクタンクからの反応 別紙「地球規模課題の解決に向けた日本の提言力強化と日本を発信拠点とする世界 10 カ国トップシンクタンク会議による 21 世紀の新しい世界秩序の原則の提起：一年目報告書」p47-p60 に記載の通り
- 配付先 国内政府関係者、民間企業関係者、有識者・専門家、メディアら 2,500 名、海外政府関係者・有識者・専門家 約 500 名

●対外発信（論考・コラム・記事）

日本国内 94 件

※全一覧は下記に掲載

抜粋内容を別紙本事業「一年目報告書」内「東京会議」報道記事抜粋 225-229p に掲載

<http://www.genron-npo.net/news/index.html>
http://www.genron-npo.net/news/index_2.html
http://www.genron-npo.net/news/index_3.html
http://www.genron-npo.net/news/index_4.html
http://www.genron-npo.net/news/index_5.html

英語発信 23 件

March 27, 2018 World Agenda Studio

- Japanese experts call for new approach to refugee protection amid global uncertainties

March 10, 2018 Tokyo Conference 2018

- Statement to the Group of Seven Summit in Canada

- Is North Korea's nuclear development program a threat to the world?

- The destabilizing liberal world order, the present state of democracy and the role of the G-7

March 08, 2018 World Agenda Studio

- Japanese experts discuss the future of globalization and liberal order

February 28, 2018 World Agenda Studio

- Japanese experts call for Japan's stronger leadership in sustaining free and open world trade setup

January 08, 2018 Opinion Polls-U.S.-Japan Joint Survey

- Views of the Japanese and American people on the North Korean situation

December 21, 2017 Opinion Polls

- The Japan-China joint survey shows improved sentiment among citizens
- The Japan-China Joint Opinion Survey 2017

November 21, 2017 Pre-forum

- The Tokyo Conference Pre-forum "How can we address the challenges to liberal democracy?"

October 30, 2017 Forum

- Finding a Path to Peace in Northeast Asia

September 15, 2017 Opinion Polls

- The 3rd Asia Opinion Leaders Dialogue: Democracy needs constant work if it is to function effectively

September 15, 2017 Forum

- 3rd Asia Opinion Leaders Dialogue: Continuous effort needed to strengthen democracy

July 14, 2017 World Agenda Studio

- Japanese experts see signs of new approaches to solving global issues at G-7 summit

July 13, 2017 Opinion Polls

- Japanese Public Opinion on US Leadership and the Role of Japan
- How do Japanese people view the Trump administration's half year?

July 7, 2017 World Agenda Studio

- Trump a threat to world free trade, experts say

July 6, 2017 Opinion

- G20 and the Maintenance of the Liberal International Order

May 25, 2017 Opinion

- Experiencing the Power of Democracy

May 23, 2017 Round-table discussion

- Diplomacy remains the most workable option to ease tensions on Korean Peninsula

May 10, 2017 Forum

- Asian opinion leaders discuss fate of region's democracy amid growing populism

May 10, 2017 Report Card

- World Leading Brains from 25 Countries Grade on "Report Card of Advancing International Cooperation". ~ Council of Councils Report Card Overview ~

May 10, 2017 Report Card

- Council of Councils: Report Card on International Cooperation 2016-2017
Global thinktank leaders grade on the world's performance and prospects

May 10, 2017 Opinion

- Council of Councils: Report Card on International Cooperation 2016-2017
The Genron NPO releases its evaluation of international cooperation on top 10 global issues

May 8, 2017 Opinion

- Reflecting on my visit to Indonesia: Towards Solving the Problems of Democracy in Asia

April 28, 2017 Opinion

- Thoughts from Germany: Japan and Germany, which have cultivated democracy after losing the Second World War, and their roles in a destabilizing world

April 16, 2017 Forum

- U.S.-JAPAN APPROACHES TO DEMOCRACY PROMOTION

Building on the past for a better future: promoting democracy worldwide

●メディア掲載記事（本事業関連、英字・日本語メディアのみ抜粋）

	媒体名	掲載日時	タイトル
			民主主義・世論調査
1	Japan Times	2017 年 9 月 4 日	Poll in four Asian democracies finds Japanese the most pessimistic about future
			東京会議 2018
2	NHK World News	2018 年 3 月 10 日	Onodera: Pressure until N.Korea takes actions
3	TBS NEWS	2018 年 3 月 11 日	世界各国のシンクタンクが集結、北朝鮮問題について議論
4	ロイター通信	2018 年 3 月 10 日	日米韓は圧力継続の方針を共有＝北朝鮮問題で小野寺防衛相
5	Voice of America	2018 年 3 月 12 日	“東京会議 2018”国際論壇：傍徨と不安
6	毎日新聞	2018 年 3 月 10 日	言論 NPO「東京会議」開催 北朝鮮核で緊急声明
7	毎日新聞	2018 年 3 月 11 日	シンポジウム 言論 NPO が「東京会議」
8	産経ニュース	2018 年 3 月 10 日	「この瞬間も北朝鮮は核・ミサイル開発をやめていない」小野寺五典防衛相が警報
9	毎日新聞	2018 年 3 月 14 日	民主主義の信頼回復目指す
10	産経新聞	2018 年 3 月 11 日	この瞬間も北は核開発
11	読売新聞	2018 年 3 月 11 日	言論 NPO が「東京会議」
12	毎日新聞	2018 年 3 月 11 日	防衛相 融和ムード警戒
13	毎日新聞	2018 年 4 月 10 日 ※掲載予定	サンジョイ・ジョッシ氏（インド・オブザーバー研究財団（ORF）理事長）インタビュー
14	毎日新聞	2018 年 4 月 10 日 ※掲載予定	ジェームス・ゴリアー氏（米外交問題評議会（CFR）上級客員研究員）インタビュー
15	毎日新聞	2018 年 4 月 10 日 ※掲載予定	エトレ・グレコ氏（イタリア国際問題研究所（IAI）副総裁）インタビュー
16	東京新聞	2018 年 4 月中 ※掲載予定	東京会議詳細報道

G20 関係			
17	The Sydney Morning Herald	2017 年 7 月 8 日	Turnbull, Trump and turbulence at G20: What Australia can expect from the summit
2016-2017 地球規模課題 10 分野の国際協力の評価			
18	Daily Maverick	2018 年 4 月 6 日	Op-Ed: Strengthening international co-operation in an era of Trump

●報告書「東京会議 2018」

趣旨：世界が不安定化する今だからこそ、日本が率先して国際社会の規範を守り、発展させる役割を担わなければならないー世界が直面する課題について東京を舞台に世界のシンクタンクと議論を交わし、それを世界に発信する目的で設立された「東京会議 2018」。本書は、この3日間の議論の全てを収録した報告書であり、世界 10 カ国のシンクタンクや関係国の有識者が不安定化する世界や北朝鮮問題にどのように真剣に向き合い、議論を行ったのか。

内容：

第1章

巻頭言

カナダでの G7 首脳会議に向けた緊急メッセージ

「東京会議」概要

ワールド・アジェンダ・カウンシル (WAC) とは

「東京会議」2017 概要と実現したこと

「東京会議」参加シンクタンク

「東京会議」シンクタンク代表・日本側参加者 略歴

写真で見る「東京会議」

第2章

「東京会議」公開フォーラム

第1セッション

第2セッション

カナダでの G7 首脳会議へのメッセージを受けて

第3章

「東京会議」非公開会議

第4章

言論NPO「東京会議」有識者アンケート結果

「東京会議」メディア報道まとめ

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

初年度となる平成 29 年度は既存の国際秩序にとっても地球規模課題に取り組む国際レジームにとっても歴史的に重要な年となった。2017 年 1 月に誕生したトランプ新政権は、貿易の不均等や移民に対する厳しい対応を打ち出し、自由や民主主義、人権といった普遍的な価値や多国間主義に基づく国際協力に深刻なダメージを与えた。イギリス、フランス、ドイツ、イタリアなどではポピュリズム政党の躍進や移民排斥の声が高まり、テロの頻発など政治や社会の不安定化が広がった。先進国においてもグローバリゼーションに伴う格差の拡大が広がり、先進国内での雇用不安や難民などへの排外主義を生み出し、民主主義自体への懐疑心が強まった。

一方で、中国、ロシアの権威主義的動きはより強まり、民主主義自体への攻撃も目に付く。米国の世界課題に対する取り組みへの意欲が薄れる中で、台頭する中国は開放された経済や多国間協力に意欲を示しているが、強権的な姿勢から多くの国が懸念を示している。そして、この一年、北朝鮮の核・ミサイル問題は単なる北東アジア地域の問題ではなく、世界の脅威として浮上した。

このような中、私たちが、「東京会議」での議論の主軸に置いたのは、自由と民主主義、リベラルな国際秩序や多国間主義における問題である。それは、これらの価値や規範が自体が、今、歴史的に深刻な困難に直面し、この亀裂がこの一年間で広がり続けたからである。こうした局面で、戦後日本が基軸を置き多大な恩恵を受けてきた自由や民主主義、法の支配、リベラルな経済秩序、多国間主義への強い支持と促進のために日本がリーダーシップを取ることは日本外交に問われた絶好の機会となっている。その中で本事業の意義もより高いものになっており、「東京会議」を軸に東京発の議論でいかに世界の困難に最前線で立ち向かうことができるのか、さらに世界の自由秩序と民主主義を守り発展させるための効果的な議論の舞台をいかに東京に作り出すのか—これらの点が初年度に私たちに突き付けられた大きな課題となった。

本事業を開始するにあたって私たちが考えたのは次の二点である。

一つは一連の「トランプ現象」や欧米で広がる民主政治の混乱は症状の一つであり、その症状を生み出す原因事態を徹底的に検証することである。そして、こうした課題に立ち向かうために共通の価値観を持ちながら、同じ問題を抱える世界のシンクタンクや有識者と連携し、協力して立ち向かう姿勢を堅持することである。

この一年、ワシントンを中心にした世界のシンクタンクは困難に直面し、軌道修正を問われ始めている。それは、政権交代時のリボルビングドアの役割、政策提言を活動の軸とした有力なシンクタンクは、既成の知識層を否定するトランプ政権から蚊帳の外に置かれ、これまで市民社会との対話を欠いてきたため、市民や有識者との間でも孤立を深めた。そのため、著名なシンクタンクもまた、自らの存在をかけて、自国の民主主義やリベラル秩序の課題にどう取り組むかを模索し始めたのである。私たちはこのような中、本事業の遂行のためにこの一年間で、世界の有識者 130 氏と個別で対話を重ね、リベラル秩序や民主主義が直面する困難や課題を話し合い、どのような協力が可能かを話し合った。

加えて、事業の柱の一つとして、民主主義、自由貿易、難民問題、脱炭素革命、グローバリゼーションの今後など世界が直面する重要な課題について、様々なワークショップや公開型の対話を行った。さらに議論や対話を行う際には、世界の課題に対する国民・有識者の認識や理解を把握するため、様々な世論調査や有識者アンケートを日本国内外で実施した。これは、地球規模課題に対する取り組みが多くの人々の支持や理解に支えられるためにも不可欠であるからだ。

また、トランプ政権半年の評価、民主主義に関してアジア 5 カ国との共同世論調査を実施。この

他にも、グローバルイシューや国連をはじめとした国際機関の評価について、世論調査及び日本の有識者アンケートも実施した。さらに、全ての議論や調査は英語で世界に発信され、世界の多くの人が議論を共有できるよう努めた。

これらの議論の集大成として実施したのが「東京会議」である。本年は、まず、その半年前の2017年11月に東京にてプレフォーラムとして、「今、民主主義の何が問われているのか」を開催した。この場には、開かれた社会と民主化に向けた研究と教育を目的にジョージ・ソロス氏が設立した中央ヨーロッパ大学の元学長であるジョン・シャック元米国務次官補、世界の民主主義の発展を目指しインドネシアが設立した「バリ民主主義フォーラム」の生みの親であるハッサン元インドネシア外相など欧米・アジアで民主主義を守るために最前線で闘ってきたオピニオンリーダー5氏が参加した。それほど民主主義が世界的に危機に瀕しており、民主主義の促進を、世界の有識者と協力して戦略的に進めるタイミングにあることが明らかであった。

その上で、本年度の最終目的である「東京会議 2018」はこうしたすべての努力と成果の集大成として開催された。リベラルな国際秩序や民主主義の危機に世界を代表する10か国のシンクタンク（「東京会議 2018」報告書 p10-11 参照）の代表者が東京に集まり、10カ国間の連携を合意した瞬間でもあった。

10か国のシンクタンクは、米外交問題評議会（CFR）、英国のチャタムハウス、ドイツの国際政治安全保障研究所（SWP）、フランス国際関係研究所（IFRI）、イタリア国際問題研究所（IAI）、カナダの国際ガバナンス・イノベーションセンター（CIGI）、そしてG7以外の国として、新興国より、インドのオブザーバー研究財団（ORF）、ブラジルのジェットウリオ・ヴォルカス財団（FGV）、シンガポールのRSISと言った有力な10カ国のシンクタンクの代表が登壇し、G7議長国への宣言文作成も共同で行った。最終日にはこの枠組みを今後もより発展させ、継続していくことが合意された。

本事業の初年度の達成目標は前述した5つの項目だが、後述するように本年度、私たちは5つ全ての目標を達成しただけではなく、3年後の最終目標に向けた取り組みも本格的に進めている。それは、「東京会議」が世界のベストカンファレンスの一つとして海外の有識者との連携を強化し、その信頼を集めることである。前途にはまだ課題は多く残されているが、初年度として最終目的に向け意欲的なスタートを切ったことは間違いない。

最後に、本事業のメインである第2回目の「東京会議」について説明する。

本年の「東京会議」は、世界10か国の有力シンクタンクの代表者を集め、東京にて2018年3月9日～11日の3日間で開催された。3日間全7セッションの議論では、ルールを基にした国際秩序、自由と民主主義、多国間主義への挑戦について10か国のオピニオンリーダーが全5回の非公開会議と公開2セッションで議論を戦わせた。

今回の「東京会議」では、北朝鮮の核問題もテーマに据えた。それは、北朝鮮の核・ミサイル開発が、単なる北東アジア地域の問題ではなく、今や世界の脅威になっているからである。この脅威は、NPT体制への影響だけでなく、核兵器国が世界を挑発する状況を作り出したことであり、この問題について世界のシンクタンクが話し合い、その解決を共有しなければならないと考えた。本セッションは、開催前日に電撃的に米朝首脳会談が決定したこともあり、日本をはじめ世界が注目する会議にもなった。

ここには、小野寺五典防衛大臣が問題提起者として登壇し、10カ国シンクタンクだけではなく、北東アジア地域の重要なステークホルダーである中国と韓国の二カ国から、4氏の専門家が加わった。そして、これら全ての議論を経て導き出された合意や主張は、G7議長国であるカナダ政府にその場で提案された。議論は英語でも発信され、多くの欧米やアジアの識者に共有されるなど東京

を舞台とした対話の場として国際的に認識された対話となったのである。

本年度は、世界情勢が劇的に変化し、日本の役割や指導力の重要性がかつてないほど高まった歴史的な一年であった。このチャンスを生かし、言論NPOは「東京会議」事業を基軸に、日本のオピニオン発信と海外知識層との対話、そして世論の理解を促す取り組みを行った。私たちはこの1年の取り組みで、日本外交が地球規模課題の解決や規範に基づく世界秩序の形成で指導力を効果的に発揮できる舞台を民間として構築し、国際世論への影響力や日本国民の外交意識の向上に着実な成果を生み出した。